

「能登デジタルライフライン」のこれまで・これから

資料 2

能登半島地震
奥能登豪雨

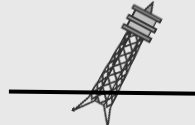
物資供給・インフラ被害



道路寸断・物資供給に苦慮

ドローンでの
物資配送・点検

通信確保



携帯電話基地局被害

スターリンクの
緊急配備

生活支援



マイナカード未携帯 読取機未配備

タッチで情報把握
(入浴支援)

避難所では
活用できず

被災者情報



被災者情報の把握に苦慮

被災者データベース
による居所把握

R6・R7の取組

ドローンの活用

物流は平時のニーズが少ない



道路・河川・鉄道等インフラの
自律飛行型ドローンの活用

R8以降、
今後の方向性

平時・危機時のシェアリングビ
ジネスモデルの確立、
取得データ活用の高度化

強靱な通信環境構築

通信 3 社と協定締結
→通信強靱化・デジタル活用

奥能登の公民館等に
スターリンク等を常設



総務省_通信シホールPJ 民間
・HAPS (ドコモ)
・衛星直接ドローン(KDDI)

被災者の外出促進・情報把握

経産省の実証事業で
外出促進策「のとピット」の
実証開始

期間：R8.2～6月
対象：能登6市町住民



のとピットの実装

7月～ 県と能登 6 市町で
協議会を立ち上げ

能登 4 市町で避難所管理 システムをモデル導入

- ・奥能登での知見を反映
- ・県防災システムと連携



避難所管理システムの 全県展開

- ・広域避難等への対応

目指す方向性

課題対応型のデジタル活用から暮らしを支えるデジタルライフライン (Ex.医療分野等) へ取組を進化

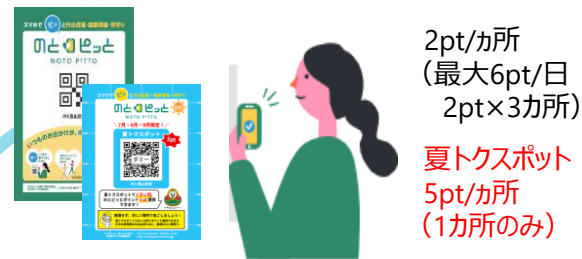
- ・県とNTTドコモビジネスが、能登6市町を対象に、平時に外出を促す仕組みを有事に被災者情報の把握につなげる新たなサービス「のとピット」を国の実証事業で2月中旬から実施
 - ・活動状況に応じて、デジタル地域ポイント（トチポ・PayPay商品券）を付与
- ⇒ 【今後】健康増進につなげるため、健康・医療の領域へ機能拡充を検討中

平時（復興期）

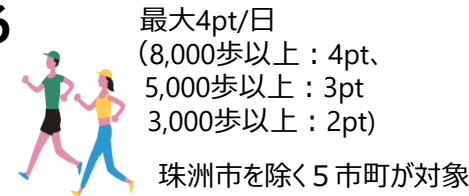
登録（2/18～ 約8,400人）



① スポットでのQRコードの読み取りでポイントを貯める



② ウォーキングでポイントを貯める



貯めたポイントをPayPayかトチポに交換し、地域でのお買い物に活用



QRを読み込むと指定のメールアドレスにメールを送付する“見守り”昨日

物資の受取状況 入浴支援の利用状況



災害時

・避難所入所、物資の受取や入浴支援の利用に活用し、被災者の情報把握 ⇒ 適切な支援



◆登録者数：8,401人 (6/26時点)

市町	人数 (人)
七尾市	2,915
輪島市	1,077
珠洲市	898
志賀町	1,461
穴水町	542
能登町	1,508
計	8,401



◆スポット数：1,004か所 (6/30時点)

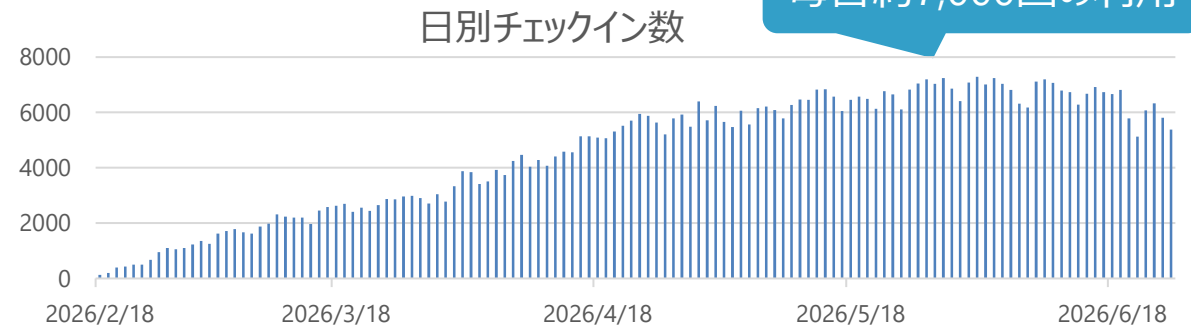
市町	スポット数 (か所)
七尾市	329
輪島市	203
珠洲市	148
志賀町	125
穴水町	83
能登町	116
計	1,004

※当初：704か所



◆利用状況 (6/26時点)

●利用回数：約59万回



●直近1週間の利用者数：
4,420名 (アクティブ55%、非アクティブ45%)

◆利用者の声

- だんだんポイントをためるのが楽しくなり、歩数が増えた。 街を歩くと知り合いに会って話のタネになっている (輪島)
- 仮設でのとピット仲間ができて、LINEで報告し合っている (珠洲)
- キャンペーンがあると俄然やる気が出た。またやって欲しい (穴水)



<これまでの実績>

- 4カ月間で約80回の登録・相談会を実施

市町	開催回数			
	説明会	窓口設置	イベント	
6市町計	79	14	61	4
七尾市	17	3	14	0
輪島市	21	7	13	1
珠洲市	8	0	7	1
志賀町	10	0	10	0
穴水町	11	1	8	2
能登町	12	3	9	0

- 登録・相談者数（概算）：3600名
- いただいた住民の意見を施策に反映
→ウォーキングの下限を3,000歩へetc

<今後の予定>

- 7月以降も約50回の開催を予定

【7月の予定】

月	火	水	木	金
29	30	1 七尾市 ・パトリア4階	2	3
6	7 輪島市 ・ワイプラザ	8	9 珠洲市 ・珠洲市役所	10
13 七尾市 ・パトリア4階	14	15	16	17 志賀町 AM:富来支所 PM:志賀町役場
20	21	22 穴水町 ・穴水町役場	23 能登町 ・能登町役場	24
27 輪島市 ・ワイプラザ	28 七尾市 ・パトリア4階	29	30	31 珠洲市 ・珠洲市役所

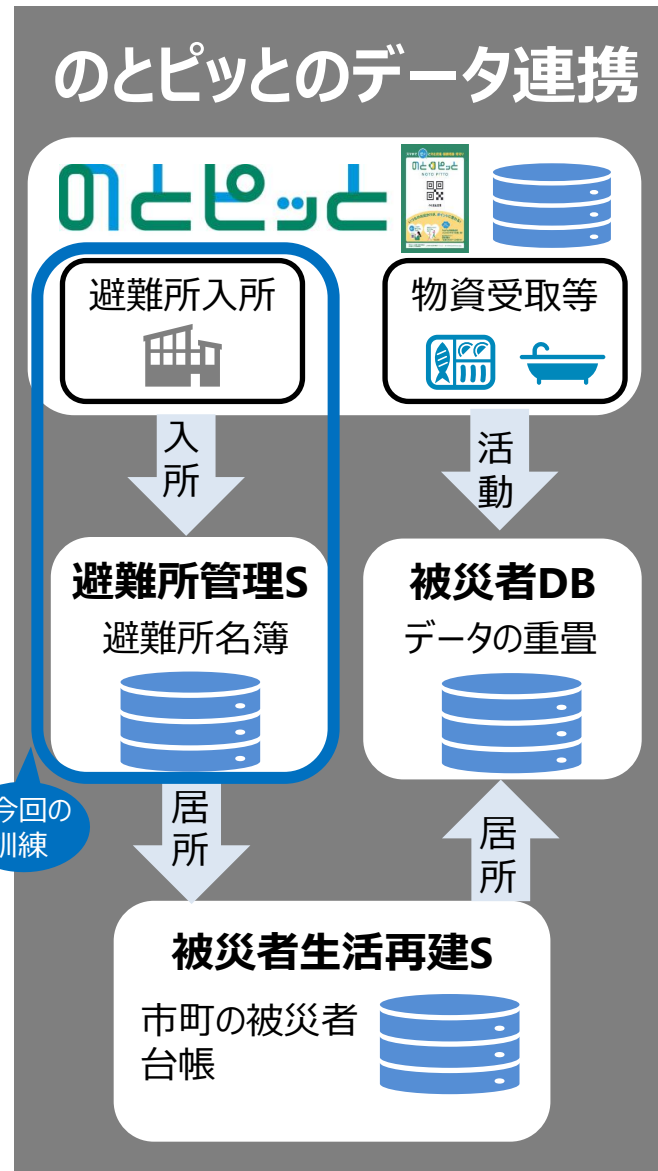
- 実施内容 (6/13 穴水町、6/20 能登町) : 住民が①手書き、②カードリーダー、③スマホ入力、④のとピットの4つの入所手続きを体験。それぞれ要した時間を計測 (①手書き: 職員が避難所管理システムへ入力を完了するまで)



入所方法	人数 (平均年齢)	平均所要時間	順位
①手書き+PC入力	36人 (65.8歳)	2分24秒	3
②カードリーダー	27人 (65.7歳)	1分0秒	2
③スマホ入力	27人 (68.6歳)	3分10秒	4
④のとピット	12人 (69.7歳)	14秒	1

参加者の声:

スマホ入力が難しかったが、のとピット等は手続きがとてもスムーズでびっくり (60代女性)
 本日の体験を通して手書きがいかに遅いか分かってもらえたと思う (公民館長)



- R7 総務省補助金を活用し、奥能登4市町の**公民館等14箇所**に**スターリンク**や**デジタルサイネージ**、**避難所管理システム**をモデル的に導入
- R8 大規模で広域的な災害への対応を見据え、**避難所管理システム**を全県で導入し、**既存の防災システムと連携**を図ることで、**避難から生活再建までをデータでつなぐ**、**ワンズオンリーな防災DXモデルの構築**を目指す



避難所管理システム

避難所

受付から避難所名簿作成までデジタル化

QRを読み取り
Web入力
手動入力
マイナカード
読み取り等
とピット

自動生成

氏名	氏名フリガナ	生年月日	年齢	性別
石川 太郎	イシカワ タロウ	1943/4/1	80	男性
金沢 花子	カナザワ ハナコ	1953/4/1	70	女性
能登 次郎	ノトジロウ	1963/4/1	60	男性
加賀 花代	カガ ハナヨ	1973/4/1	50	女性

全避難所

市町（災害対策本部）

避難所の情報の集約・見える化 ※臨時避難所等も追加可



県（災害対策本部）

避難所情報の把握



広域避難への対応

県による広域避難所開設

市町を超えた移動の避難者情報の引継ぎ

移動

避難所

避難所間の移動がシステム化

氏名	氏名フリガナ	生年月日	年齢	性別
石川 太郎	イシカワ タロウ	1943/4/1	80	男性
金沢 花子	カナザワ ハナコ	1953/4/1	70	女性
能登 次郎	ノトジロウ	1963/4/1	60	男性

最新の居所情報の連携

被災者生活再建システム

- 被災者台帳作成
 - 最新の居所の把握
- R5：全市町で導入済

避難者数の連携

相互連携

県総合防災システム

- 避難者・被災状況の集約
 - 気象・道路等情報を可視化
- R7：大規模改修

広域被災者DB

自律飛行型ドローンの“フェーズフリー”な利活用（R7の取組）

- R7.9月補正で、KDDIスマートドローンが面展開したドローンポートを核に、**平時から有事までフェーズフリーでインフラ等の点検・調査**を可能とするモデルの実証を開始
- 県庁内で、インフラ点検等を中心に、複数のユースケースを同時並行で実施・検証

R7年9月補正

民間のドローン事業者（KDDI）が運用



有用性や運用コスト等を検証し、**全国に先駆けた社会実装を目指す**

ドローンポートを12箇所で見展開

No.	ポート設置箇所
七尾市	お祭り会館、水質管理センター
輪島市	中屋トンネル、輪島消防署
珠洲市	珠洲消防署、日置川、大谷小中
志賀町	志賀町役場、富来支所
穴水町	穴水消防署
能登町	宇出津消防署

部局横断で複数のユースケースを実証



実証

- 映像確認のフェーズからデータ活用・分析フェーズへ ⇒ 高度化&省力化
- 県庁内でのシェアリングから官民でのシェアリングモデルの構築へ

平時

ドローン映像データとAIを活用した業務効率化の試行及び実装に向けた検証

有事

実災害に備えた飛行ルートの事前構築及び運用ルールの整備

To Be

地図上で把握・共有が可能なビューアー

地図PF 撮影動画 地図 3Dデータ

- 各所属が撮影した動画、画像データ、3Dデータ等を地図にプロット
- 組織横断でデータを確認可能
- 時系列でデータを蓄積

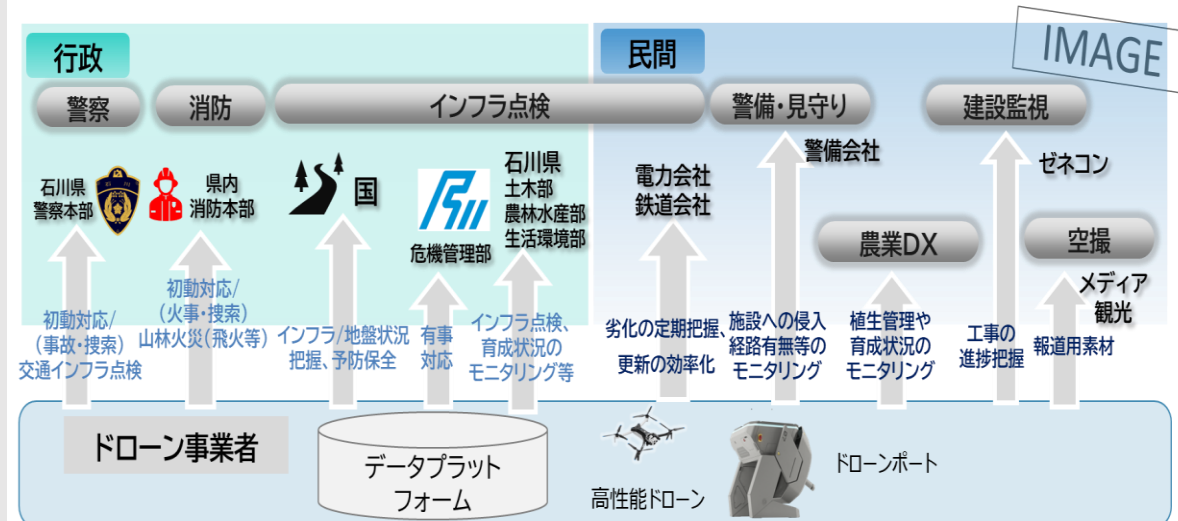
AI差分解析で変状をアラート

- 全ての映像を確認するのは非効率
- 省力化に向けて実証



官民シェアリングモデル

- 有事のみの利用ではマネタイズは不可能
 - 有事に利活用するためにも平時利用を如何に進めるか
- ⇒ シェアリングモデルの早期構築が不可欠



- 県と包括連携協定を締結しているNTTドコモが、総務省補助金（※）の採択を受け、今年度、能登の上空（珠洲市等）で、**国内初となるHAPS（High Altitude Platform Station）の実証飛行が決定**

- 時期：2026年内
- 場所：太平洋側で打ち上げ、能登の上空へ飛行
- 実証内容：一次産業（農業・漁業）、インフラ点検、災害状況調査
- その他：具体的な時期や使用する機体などは調整中

（※）総務省DX推進パッケージ シンボルプロジェクト枠（R8新設）

採択事業名	主たる実施地域
次世代通信技術「HAPS」を基盤としたフェーズフリーなソリューションの社会実装による新たな地域経済の共創・持続・成長に向けた実証事業	石川県能登地域(珠洲市等)、宮城県仙台市周辺

＜能登でのHAPS実証のイメージ＞



- 実証に協力するとともに、今回のHAPSの実証の結果（不感地帯の解消の程度やデータ通信速度、コスト等）を事業者や国と検証し、**能登の通信環境の強靱化の選択肢の一つとして検討**